

国際学術会議 (International Science Council (ISC)) の概要

2021年10月
日本学術会議

世界最大の分野横断型学術団体

設立

- 1931 国際科学会議 (ICSU) 設立
- 1952 国際社会科学評議会 (ISSC) 設立
- 2018 ICSUとISSCが合併、ISC設立

目的

科学に関する世界的代弁者として、
科学的根拠に基づく意思決定を支え、
地球規模の課題に関する
国際的な科学調査や研究を支援する

メンバー

142
ナショナル・
アカデミー



40
国際学術
団体
(ユニオン)

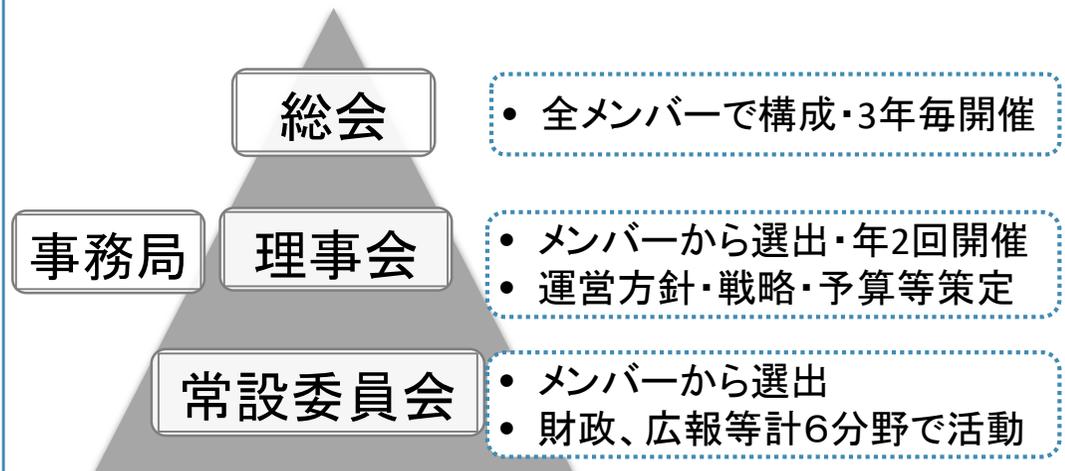
30
Affiliated
Members

資金

分担金

紐付き資金

ガバナンス



ISCの事業と社会への貢献

ビジョン

世界の公共財としての科学の推進

ミッション

科学を代表する声となる

主な事業分野

定常的な事業

国際的な科学イニシアチブの主催・共催

- 政府に対する科学的助言に関する国際ネットワーク(INGSA)
- 国際研究プログラム
- 国際科学委員会
- 国際データ機関
- 世界観測システム

国際的な政策枠組み・政府間ネットワークへの参画

- 2030Agenda持続可能な開発目標(SDGs)
- 気候変動枠組条約(UNFCCC)
- 仙台防災枠組み
- New Urban Agenda
- 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学・政策プラットフォーム(IPBES)
- 国際資源パネル(IRP)
- 全地球観測システム(GEOSS)
- COVIDEA

研究ファウンディングのマネジメント

期間事業

アクション・プランの作成と実施

主な貢献

国際機関への参画

- UNESCO等国連の5機関、多国間枠組み(UNFCCC, UNDRR, UN Habitat, 2030 Agenda等)に学术界代表として参画

気候・海洋の観測・データ収集

- 世界気象機関(WMO)、UNESCO-IOC等と、全球気候観測システム(GCOS)等を通し温室効果ガスの世界的動向を解析、全球海洋観測システム(GOOS)を通し海洋観測を実施・海洋データベースを運用

政府への科学的助言

- 2014年、前身のICSUがINGSAの設立を提案
- 喫緊の課題につき議論の場を提供、若手の科学者を対象に科学助言の方法と能力開発を実施

日本学術会議・日本の科学者による ISCへの貢献

組織運営への人的貢献

2017-19 植松光夫連携会員(東京大学大気海洋研究所教授):ISCアジア太平洋委員会(ISC-RCAP)委員長

2019-21 白波瀬佐和子会員(東京大学大学院人文社会系研究科教授):科学の自由と責任に関する委員会(CFRS)委員

2021-24 小谷元子連携会員:次期会長、白波瀬佐和子会員:副会長(財務担当)

財政的貢献

- 分担金の拠出(2020年度は米、独、中に次ぐ拠出額)

学術的貢献

- 学術会議の開催・共催(例:2018年世界社会科学フォーラム(WSSF)の開催)
- 各活動への参加

例

南極観測・研究を通じた 地球環境問題解明への貢献



- 南極観測はISCの前身ICSUの勧告により開始。現在はISCの学際的委員会・南極研究科学委員会(SCAR)を中心に実施。南極オゾンホール発見、隕石採取による惑星進化過程の解明、採取した氷床コアからの気候変動情報の入手等の成果をあげてきた。
- 日本は日本学術会議の要望に沿う形で南極観測を開始。現在、日本学術会議の国内委員会(SCAR小委員会)がSCARに加盟し、海洋生物モニタリングに関するSO-CPRの議長、データマネージメントに関するSCADMの副議長等のポストに日本人を輩出しつつ、国の事業として多くの省庁が観測・研究活動に関わっている。

例

「国連海洋科学の10年」 活動への貢献



- 「国連海洋科学の10年」(2021-2030)は、持続可能な開発目標(SDGs)の目標14(豊かな海を守ろう)を達成のために設立。
- ISCは、2020年にユネスコ政府間海洋科学委員会(IOC)との間で本活動のMOUに署名。海洋科学、気候科学、能力開発の分野で人文社会科学とも連携し活動を展開している。
- 日本学術会議は、海洋科学を基に持続可能な社会の実現を目指す公開シンポジウムを主催、「学術の動向」2021年1月号に日本の取組を特集した。議長国として開催したサイエンス20(S20)では、人間活動が海洋環境に及ぼす影響と対策を提言、G20「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」へつなげた。

将来の展望

事業の実施を通じた科学調査・研究の支援等

- ◆ 定常的な事業の実施を通じた科学調査・研究の実施・支援
- ◆ 期間事業の実施を通じた地球規模課題への科学的側面からの対応
 - 第2回総会(2021年10月)で「アクションプラン2022-2024」採択

科学的な
優先課題

グローバルな
持続可能性

デジタル時代の
科学と技術の融合

政策と公衆対話
における科学

科学における慣行と
科学システムの変革

科学の自由
と責任

組織としての課題への取組

- ◆ 組織活動の強化: 優先課題への取組

組織的な
優先課題

メンバーとの効果
的関係の構築
(エンゲージメント
ポリシーの設定
等)

メンバーの拡大
(医学、公衆衛生
等カバー不十分
な分野、地域、機
関への拡大等)

知名度の向上と
影響力の強化
(パトロン増加、
国際団体との連携
強化等)

資金動員の加速
(寄付に係る指導
原則の策定、公益
信託基金設立可
能性の検討等)

説明責任の
強化
(メンバーに
よるレビュー
の実施等)

- ◆ 財政基盤の確保: 資金調達方法の見直し(分担金額算出方法等)